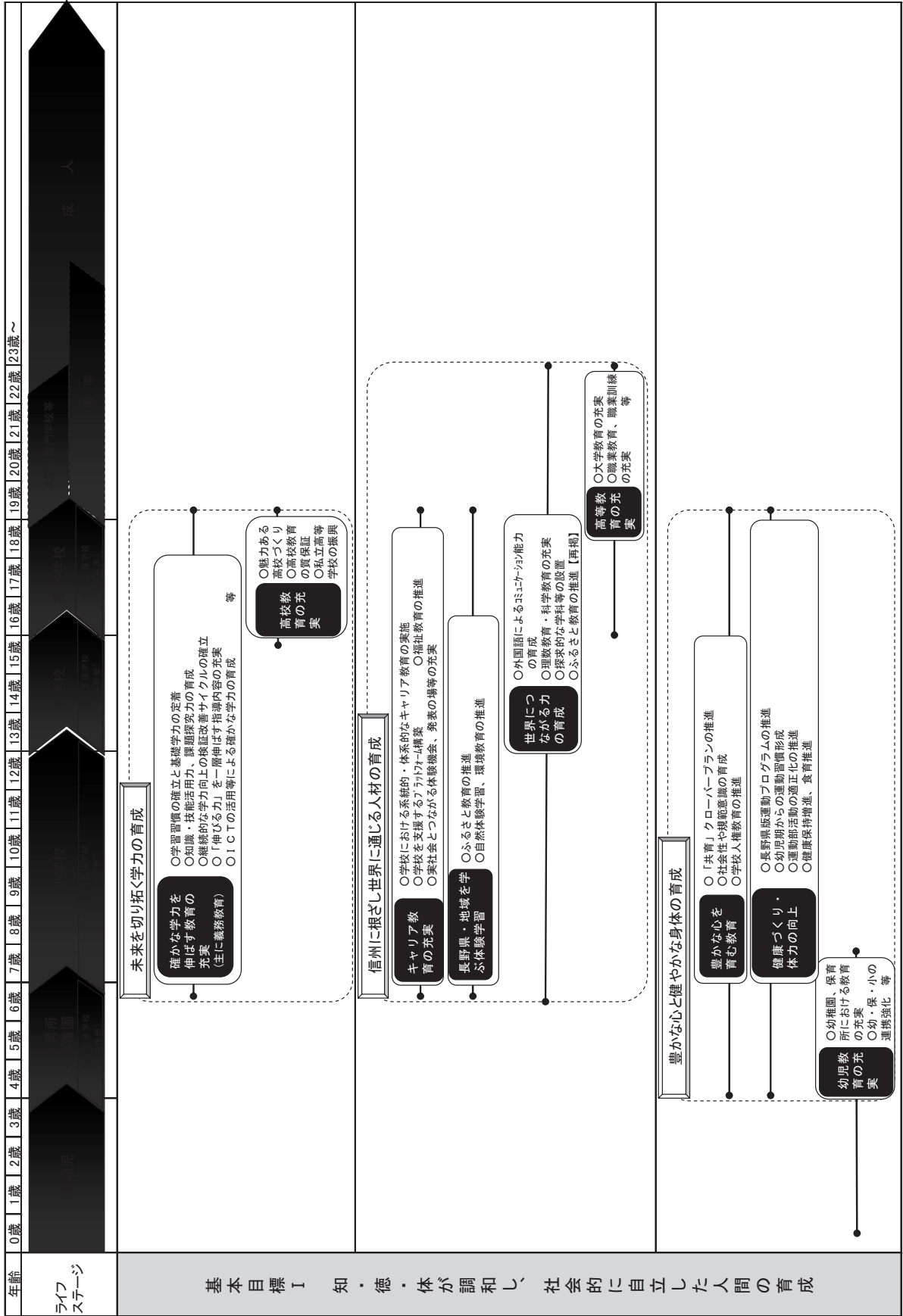
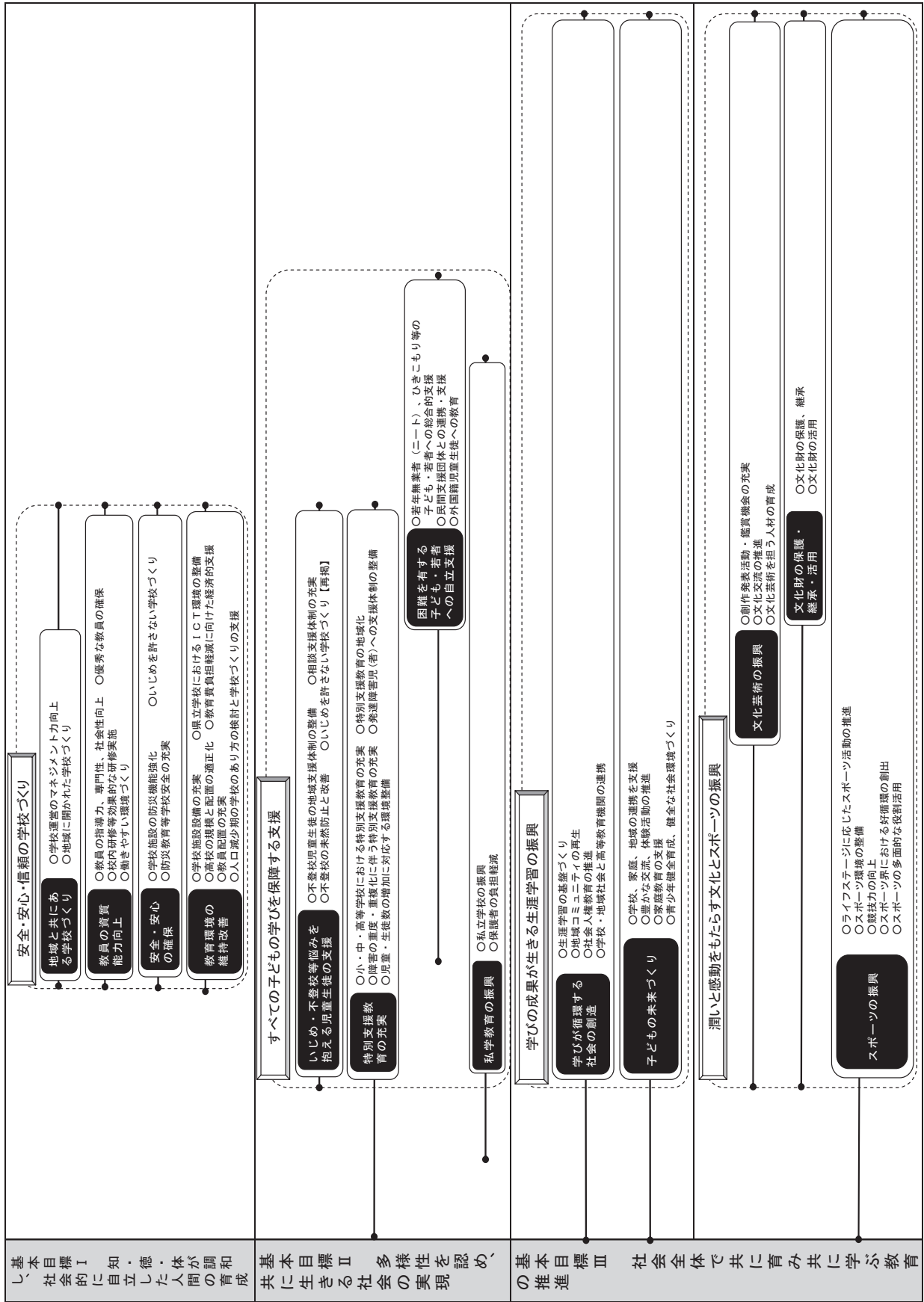

参考資料

- 1 個人のライフステージに対応する施策の体系
- 2 策定経過等
- 3 用語解説（五十音順）

1 個人のライフステージに対応する施策の体系





2 策定経過等

1 策定経過

(1) 平成23年度

月日(期間)	会議名等	審議内容等
6月17日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第1回)	・新たな計画の策定について ・長野県教育の現状・課題 ・確かな学力の伸長について
7月21日	教育委員会定例会	・第2次計画策定方針について
8月30日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第2回)	・身体的運動の教育的効果について ・学校力の向上について
1月5日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第3回)	・高等学校段階における確かな学力の伸長について ・義務教育段階における確かな学力・学校力について
3月29日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第4回)	・提言に向けた論点整理

(2) 平成24年度

月日(期間)	会議名等	審議内容等
5月18日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第5回)	・提言骨子(案)協議 ・長野県教育スタンダードについて
6月21日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第6回)	・提言(案)協議
7月6日	学ぶちから・学校力専門委員会 提言	
7月12日	教育委員会定例会	・専門委員会提言報告
9月13日	教育委員会定例会	・計画素案決定
10月1日	県議会文教委員会	・経過報告
11月7日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第7回)	・計画素案協議
12月20日	教育委員会定例会	・計画原案決定
1月24日	教育委員会定例会	・計画(案)について
2月7日	教育委員会定例会	・計画(案)について ・パブコメ結果について
3月7日	県議会文教委員会	・計画(案)について
3月14日	教育委員会定例会	・計画(案)について
3月26日	部局長会議	・計画について

2 学ぶちから・学校力専門委員名簿（◎印は座長）〔各委員の所属・職名は専門委員当時〕

氏名	所属・職名	備考
飯田 浩之	筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授	【専門委員】
田中 直子	NPO法人夢のデザイン塾理事長	【専門委員】
花岡ひさ江	岡谷市立岡谷小学校長	【専門委員】
◎ 葉養 正明	国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長	【専門委員】
細江 孝明	伊那市立伊那中学校長	【専門委員】
宮崎 樹夫	信州大学教育学部教授	【専門委員】
柳澤 秋孝	松本短期大学教授	【専門委員】
山浦 悦子	ハイブリッド・ジャパン(株)代表取締役	【専門委員】
山崎 弘道	長野市PTA連合会顧問	【専門委員】

〔教育委員の出席〕

耳塚 寛明	委員長職務代理者	【教育委員会】
野村 稔	委員	【教育委員会】
山口 利幸	教育長	【教育委員会】

3 意見募集等の実施

(1) 市町村教育委員会との意見交換会（77市町村、7組合）

① 平成23年度

- ア 開催日時 平成23年7月19日～8月12日 10箇所
 イ テーマ ・中学校30人規模学級編制について
 ・学力・体力向上について

② 平成24年度

- ア 開催日時 平成24年7月13日～8月7日 5箇所
 イ テーマ ・第2次長野県教育振興基本計画について

(2) 県政タウンミーティング

開催日時	開催場所	テーマ	参加者
平成23年5月21日	松本	「10年後の学校 を考えよう」	熟議参加者42名（5グループ）
平成23年9月19日	長野		熟議参加者52名（6グループ）
平成23年11月19日	諏訪		熟議参加者41名（5グループ）
平成24年1月21日	佐久		熟議参加者40名（5グループ）

(3) 教育関係団体意見交換会〔文書照会もあわせて実施〕

- ① 開催日時 平成24年10月10日及び16日（長野市）
 ② 意見の数 130件（35団体（うち市町村1））

(4) 各種審議会意見交換

審議会等名	開催日時等	意見の数
学ぶちから・学校力専門委員会	平成24年11月7日	9件
市町村教育委員会連絡協議会代議員会	平成24年11月22日	3件
長野県スポーツ推進審議会	平成24年11月9日	なし
長野県生涯学習審議会	平成24年12月11日	16件
長野県不登校対策検討委員会	平成24年12月18日	1件
市町村教育委員会連絡協議会代議員会	平成25年2月13日	なし

(5) 県民意見公募手続（パブリックコメント）

- ① 意見公募期間 平成24年12月21日から平成25年1月19日（30日間）
- ② 意見の数 57件（11人）

(6) 市町村教育委員会、関係団体への意見照会

- ① 意見照会期間 平成24年12月21日から平成25年1月16日
- ② 意見の数 69件（12団体（うち市町村3））

(7) 教員の資質向上・教育制度あり方検討会議委員への意見照会

- ① 意見照会期間 平成25年2月1日から平成25年2月12日
- ② 意見の数 38件（4人）

4 教育に関するアンケート調査

(1) 教員勤務実態調査

- ① 調査対象者 公立小・中学校教員から2,204人を抽出（回答者数1,933人）
- ② 調査期間 平成23年11月28日～12月4日（1週間）の勤務実態

(2) 教員及び保護者の意識調査

- ① 調査対象者 教員：公立小・中・高等学校教員から3,007人を抽出
（回答者数2,666人）
保護者：公立小・中・高等学校児童生徒の保護者から10,976人を抽出
（回答者数10,044人）
- ② 調査期間 平成23年11月下旬～平成24年1月上旬

3 用語解説

ア行	
医療的ケア	家族や看護師が日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引などの医療行為のこと。医療的な生活援助行為を、医師による治療行為と区別するために、介護や教育現場で定着した経緯がある。
イノベーション	手段や方法等の新しい組合せにより、新しい社会的・経済的価値を生み出すこと。
インクルーシブ教育システム	人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。（障害者の権利に関する条約第 24 条の「inclusive education system」の署名時仮訳は、「包容する教育制度」）
院内学級	学校教育法の規定（「疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特別支援学級を設け、または教員を派遣して、教育を行うことができる。」）に基づき、市町村教育委員会が設置する特別支援学級で、児童・生徒が概ね 1 ヶ月以上の長期にわたり入院する場合に、病院内に設置する。
カ行	
学校徴収金	私費会計（県の歳入歳出に含まれない会計で、その会計事務に教職員が携わる団体会計及び預り金会計）の収入とするため、団体等からの徴収委任等に基づき学校が保護者から徴収する金銭。
学校評価	児童生徒がより良い学校生活を送れるように、教職員や学校関係者等が学校運営について評価し、改善に生かすために行うもの。実施手法としては、自己評価（すべての学校が取り組む）、学校関係者評価（取り組むことが望ましい）、第三者評価（必要に応じて取り組む）がある。
基礎的・汎用的能力	分野や職種に限らない社会的・職業的自立に向けた必要な力のこと。文部科学省・中央教育審議会が提示した。「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の 4 つからなる。
キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育むことを通して、キャリア発達を促す教育。
教育基本法第 17 条第 2 項	「地方公共団体は前項の計画（←国の教育振興基本計画）を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。」
「共育」クローバープラン	日々の暮らしの中で自分のあり方を見つめ、人とのかかわりの中で自分の持ち味を発揮していけるよう「本を読む、汗を流す、あいさつ・声がけをする、スイッチを切る」というような「不易」な実践を位置付けたもの。子どもたちも、教員も親も、長野県の全ての人々が共に学び共に育つことを願い、平成 14 年 4 月から実践している。
共通アセスメント	発達障害の特性を客観的に捉えるための家族・当事者への質問紙や、専門家による検査のこと。現時点では、発達障害の可能性に早期に気づく M-CHAT（乳幼児自閉症チェックリスト）、どの領域に得意、苦手分野があるか把握するためのウェクスラー系検査（WISC、WAIS 等）を普及することとしている。

「こどもエコクラブ」	子どもたちが地域において主体的に環境学習や環境保全活動に取り組み、将来にわたる環境保全に対する高い意識の形成を支援するために、環境省が参加を呼びかけている環境活動クラブのこと。
コミュニティ・スクール	教育委員会から任命された保護者や地域住民等が、一定の権限と責任を持って、学校運営の基本方針の承認や、教育活動についての意見陳述等を行う「学校運営協議会」が設置された学校のこと。
サ行	
「産業社会と人間」	総合学科において入学年次に全員が履修するキャリア教育の科目。自己啓発的な体験学習や調査、研究、討論などを通して、職業選択を視野に入れた自己の生き方、進路への自覚を深める。
自然エネルギー	太陽光、風力、水力、太陽熱、地熱その他の自然界に存する熱、バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもので、化石燃料を除く。）の「自然エネルギー資源」を利用して得られるエネルギーのこと。
市町村プラットフォーム	市町村キャリア教育支援協議会を中心とし、家庭・地域の教育力を積極的に活用した、学校のキャリア教育を支援する仕組みのこと。
就業体験活動	高校生が将来の仕事等について考える一環として、企業や施設・農家等を自ら選んで仕事を体験する①「就業体験」のほか、②企業を訪問し、社員との交流や話し合いを通して、働くことや進路について考える機会とする「企業訪問」、③オープンキャンパスや大学訪問の際に、ある程度まとまった時間をとり、教官や学生との交流や話し合いを通して、働くことや進路について考える機会とする「大学インターンシップ」等を含めた活動のこと。
「授業がもっとよくなる3観点」	県内の学校で授業の質的向上のために取り組んでいる3つの観点のこと。①「ねらい」を明確にした導入、②「めりはり」のある追究、③「見とどけ」によるねらい達成の確認。
情報モラル教育	情報に係る倫理的態度、情報に対して安全に向き合える能力、情報社会で適正な活動をするための正しい判断力及び実践力の育成する教育。
初発型非行	少年非行のうち、犯行が容易で、比較的動機が単純なもの。本格的な非行へ移行しやすいとされる。警察の統計上は、万引き、オートバイ盗、自転車盗、占有離脱物横領をさすが、長野県ではここ10年間、刑法犯少年総数の6～8割を占めている。
「信州サイエンスキャンプ」	県内高等学校の理数教育の質の向上と将来の科学技術立国を担う人材することを目的とした高大連携による事業のこと。科学の甲子園長野県予選、課題研究合同研修会、信州サイエンスミーティング等を実施。
「信州"Basic"(ベーシック)」	学び合える雰囲気や学級づくりやめりはりのある授業など長野県教育が重視してきた授業づくり、教員が心がけるポイントを整理したオリジナルの指導資料。
スクールカウンセラー	学校内における教育相談体制の充実のために、県内の公立学校に配置または派遣する心の専門家（臨床心理士等）。児童生徒や保護者の悩みに対してカウンセリングや相談を行ったり、教師への助言等を行ったりする。また、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等も行っている。
スクールソーシャルワーカー	様々な課題を抱えている児童生徒に対して、背景にある家庭や社会的要因をふまえ、社会福祉等の関係機関との調整を行いながら、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る専門家（社会福祉士、精神保健福祉士）。

SWANプロジェクト	SWANプロジェクト Superb Winter Athlete Nagano プロジェクト。国のスポーツ基本計画及び長野県スポーツ推進計画に沿った競技力向上の視点に立ち、1998年開催の長野冬季オリンピックの遺産である人的・物的・環境資源を最大限に活用しながら、子どもたちに世界で活躍する競技者となる「夢とチャンス」を与えることを目的としたプロジェクト。JOC（日本オリンピック委員会）、JISS（国立スポーツ科学センター）等と連携を図りながら、世界に挑戦する競技者育成に必要なプログラムを提供し、スキー、スケート、カーリング、ボブスレー、リュージュ、スケルトン競技において、日本を代表し、世界で活躍する冬季オリンピックメダリストを見出し、育成することを目指す。2009年より1期生の育成を始める。
セルフケア、ラインケア、スタッフケア、専門家ケア	メンタルヘルスにおける自分自身で行う対策、上司や管理者が行う対策、職場内の医療・保健等関係スタッフによる対策、職場外の専門家（医療機関・相談機関）に依頼して行う対策のこと。4つのメンタルヘルスカケアが継続的かつ計画的に、研修・情報提供等を行っている。
専門高校	職業学科や英語科等の専門的な学習を行う学校のこと。
総合型地域スポーツクラブ	「誰でも」「いつでも」「世代をこえて」「好きなレベルで」「いろいろなスポーツ」を楽しむことのできる地域住民が主体的に運営する総合的なスポーツクラブのこと。
タ行	
「確かな暮らしが営まれる美しい信州」	「長野県総合5か年計画」が掲げる、県民みんなで県づくりに取り組むための基本目標。
同僚性	同僚が互いに支え合い、成長し、高め合っていく協働関係。
特別支援学校分教室	特別支援学校の過大化解消、地域化推進に向け、本校から離れて、学校等の空き教室、空き施設を利用して設置した教室のこと。
ナ行	
長野県版運動プログラム	子どもの運動習慣づくりを通して、体力・運動能力の向上を計るとともに、コミュニケーション能力等社会性の発達を促し、生涯にわたって心身ともに健康な生活を送る基盤を培うことを目的に作成された幼児期から中学生期までの成長段階に応じた長野県オリジナルの運動プログラム。
長野県幼児教育振興プログラム	「0歳からの信州子育てのために」と題して、「幼児の望ましい発達」、「幼保小連携」、「地域で子どもを育てる環境」を柱とした幼児教育振興に向けての総合的な実施計画（平成17年3月作成）。
ニュースポーツ	年齢や性別、技術、体力、ハンディキャップの有無にかかわらず、誰もが手軽に楽しむことができる比較的新しいスポーツで、新しく我が国で考案されたり、諸外国から導入されたりしているスポーツの総称。マレットゴルフ、ゲートボール、ペタンク、インディアカ、カローリング、フロアホッケーなどがある。
人間力	社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力（平成15年4月内閣府人間力戦略研究会報告書における定義）
ハ行	
PDC Aサイクル	改善と充実を図るサイクルのこと。計画（plan）、授業改善を執行（do）、授業改善を評価（check）、更なる改善（action）の頭文字をとったもの。
副次的学籍	特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小・中学校において交流及び共同学習を組織的、計画的に推進できるよう、居住地の小・中学校にも学籍を置く取組。
放課後児童クラブ	放課後や学校休業日等に共働き家庭など留守家庭の小学生等に対して、健全育成を図るために安全で安心な遊び及び生活の場を提供する取組のこと。

放課後子ども教室	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う取組のこと。
マ行	
みどりの少年団	次代を担う少年少女がみどりに関する様々な取組を通じ、みどりに対する理解を深め、様々な活動を実践できる人となるよう育成するための組織で主に小中学生で構成されている。
メディアリテラシー	情報活用能力のこと。情報を読み解き、適切に活用できる力であり、①情報活用の実践力 ②情報の科学的理解 ③情報社会に参画する態度の三観点からなる。情報モラルは、前記の③に含まれる。
木育	森林や木材利用に関する様々な知識を身につける学習活動等を通じて、森林や木と人との関わりの大切さを主体的に考えられる豊かな心を育むこと。
ラ行	
レファレンス機能	図書館の職員が、情報を求めている利用者に対して、必要な資料や情報などを的確に提供すること。